

国家の行動選択 — 日・米社会の構造転換 —

Behavioral Decisions of Nations

— The Structural Shifts of the Societies of Japan and U.S.A. —

嘉味田 朝 功*

Choko KAMITA

目 次

はじめに

I. 国家の行動選択スキーマ

II. 日・米社会の歴史的構造転換

1. 産業社会の確立期
2. 産業社会の成熟期

III. 情報社会への構造転換

1. 情報社会と自己組織化
2. 日米両社会の行動選択の方向
3. 日米両国家の行動選択スキーマ

はじめに

本稿は、「ポスト行動科学」構想の中の「国家の行動選択」の部分を描いたものである。第Ⅰ章では、「国家の行動選択スキーマ」を提示して、解説を加える。第Ⅱ章では、日本とアメリカに例をとり、産業化の歴史的過程をこのスキーマに当てはめてみる。詳細はすでに論じたので、⁽¹⁾ここでは図式のみを示す。過程は各々2段階に分けて示してある。日本の場合は、①明治維新から敗戦までと、②敗戦からオイル・ショックとその後の立ち上がりまでである。アメリカの場合は、①南北戦争から大恐慌までと、

②ニューディールから、レーガノミックスを経て1989年の冷戦終結までである。

第Ⅲ章では、これらの歴史的事実をふまえて、今後の日米両国共通の行動選択の方向について論じる。情報化社会に焦点を当て、自己組織化というコンセプトをベースに、要点を考察した。そして、その結論を「国家の行動選択スキーマ」にまとめた。

I. 国家の行動選択スキーマ

図1は、「国家の行動選択スキーマ」である。

国家も、企業と同じく、その生存・発展をはかるには、組織化されなければならない。すなわち、1つの②協働〈主体〉として、国民1人1人の間の共有された⑥〈理念〉のもとに、自らの生存・発展に必要と感知された共通の④〈目標〉を設定して、その実現に向けて⑧〈方策〉を立て、これを具体的に展開していく。

この展開が成功するには、以下の様な転換メカニズムに支えられていなければならない。

⑥の理念が人々の間に受け容れられるには、現存の⑦〈文化〉と調整されなければならない。

(⑩納得性) また、成果につながるような具体的な行動と結びつくには、⑨〈経済〉法則に支えられていなければならない。そのためには、新技術や新たな能力開発が必要となる(⑪社会システムへの有効性)。こうして、価値変動が起

* 経営情報学科—行動科学

こるため、新・旧利害集団の間に人間関係問題が発生する(Ⅹ人間関係)。かくして、経済法則に沿って資源配分を決定するには③〈政治〉権力が必要となる。多数者の協力を確保するには、権力の行使に当たっては、⑦の文化の文脈に沿わなくてはならない(Ⅹ疎通性)。こうして、政治は、ある部分、伝統文化を保持し、ある部分、革新文化を導入する。その調節を見はからう手がかりとなるのが⑤〈社会〉における情感の動きである。この動きに応じて、ある時は説得し、ある時は強権を発動する。国民感情は、自分達の生活世界が好ましい方向に進んでいると感じれば、プラスに動く(Ⅹ生活世界への有効性)。その時、政治を支持し、協働体への①帰属意識は高くなる。

こうして、一国の盛衰は、2つの適応水準のよしあしによる。1つは外部適応で、①帰属意識、Ⅹ生活世界への有効性、Ⅹ社会システムへの有効性からなる。もう1つは、内部適応で、Ⅹ人間関係、Ⅹ納得性、Ⅹ疎通性からなる。

Ⅱ. 日・米社会の歴史的構造転換

1. 日本の事例

A. 産業社会の確立期

日本は1868年以降、「大日本帝国」という1つの②協働〈主体〉として、近代産業国家へと構造転換を行った。国民1人1人の間に共有された「忠君愛国、滅私奉公」という⑥〈理念〉のもとに、自らの生存・発展に必要と感知された共通の④〈目標〉を「富国強兵」として設定し、その実現へ向けて「殖産興業」という⑧〈方策〉を立て、これを具体的に展開していった。

この展開が成功したのは、以下の様な転換メカニズムに支えられていたからである。

⑥の理念が人々の間に受け容れられるには、現存の⑦〈文化〉と調整されなければならない。

(Ⅹ納得性) そのため、「和魂洋才、官尊民卑、勤儉貯蓄」の方向に誘導が行われた。また、成果につながるような具体的行動と結びつくには、⑨〈経済〉法則に支えられていなければ

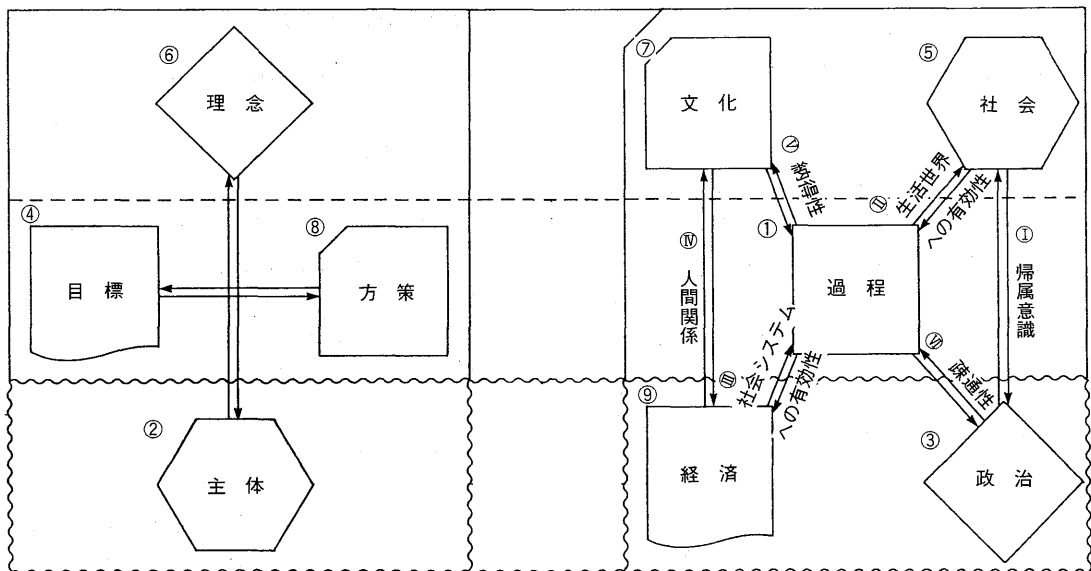
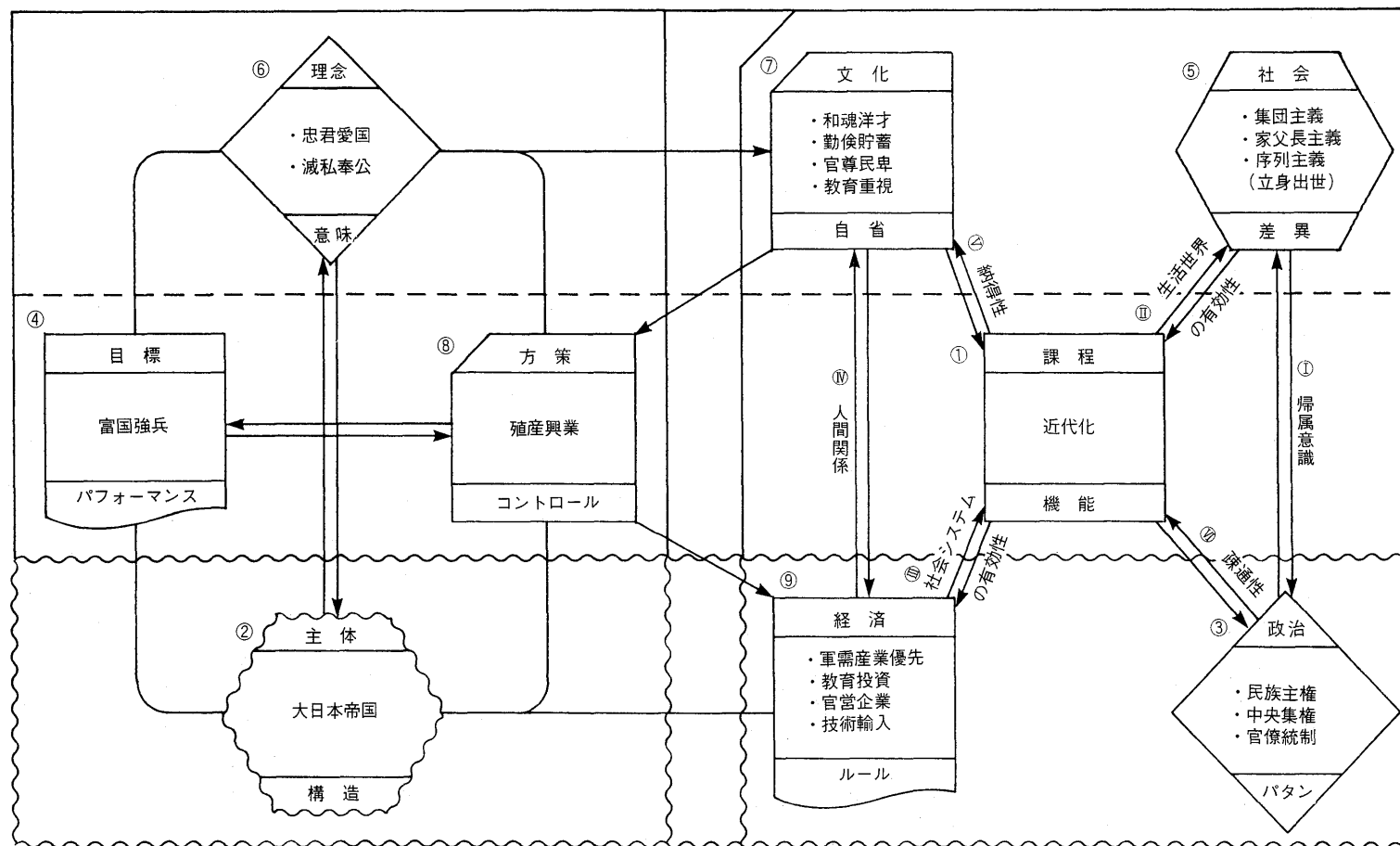


図1 国家の行動選択スキーマ



らない。そのためには、新技術や新たな能力開発が必要となる（Ⅷ社会システムへの有効性）。すなわち、「軍需産業優先、官営企業、技術輸入、教育投資」などの経済政策がとられた。こうして、封建体制とは著しく異なる価値変動が起るため、新・旧利害集団の間に人間関係問題が発生する（Ⅸ人間関係）。かくして、経済法則に沿って資源配分を決定するには、強力な③〈政治〉権力が必要となる。こうして、対外的な「民族主権」の大義の前に、強力な「中央集権、官僚統制」が導入された。多数者の協力を確保するには、権力の行使に当たっては、⑦の文化の文脈に沿わなくてはいけない（Ⅹ疎通性）。上意下達文部省統制による教育制度によって円滑を期した。こうして、政治は、ある部分、封建文化を保守し、ある部分、産業文化を導入した。その間の調節を見はからう手がかりとなるのが⑤〈社会〉における情感の動きである。この動きに応じて、ある時は説得し、なる時は強権を発動した。国民感情は、自分達の生活世界が好ましい方向に進んでいると感じれば、プラスに動く（Ⅺ生活世界への有効性）。「家父長主義、集団主義」は情感の安定をもたらし、さらに、日清・日露・第1次大戦での勝利は、「序列意識、立身出世指向」を満足させた。かくして、国民は政治を支持し、協働体への①帰属意識は高くなった。

こうして、「大日本帝国」は、外部、内部ともに、高い適応水準をおさめた。すなわち、①帰属意識、Ⅺ生活世界への有効性、Ⅷ社会システムへの有効性からなる外部適応と、Ⅸ人間関係、Ⅶ納得性、Ⅹ疎通性からなる内部適応である。

その後、「富国強兵」の目標達成は過剰適応の段階に入り、満洲事変、支那事変、第2次大戦へと突き進み、1945年、敗戦の結果遂に、「大日本帝国」は構造崩壊の運命に到った。

B. 産業社会の成熟期

そこで、日本は、「日本株式会社」という1つの②協働〈主体〉として、新・産業国家へと構造転換を行った。国民1人1人の間に共有さ

れた「平和主義、経済成長」という⑥〈理念〉のもとに、自らの生存・発展に必要と感知された共通の④〈目標〉を「貿易立国」として設定し、その実現へ向けて「輸出振興」という⑧〈方策〉を立て、これを具体的に展開していった。

この展開が成功したのは、以下の様な転換メカニズムに支えられていたからである。

⑥の理念が人々の間に受け容れられるには、現存の⑦〈文化〉と調整されなければならない。

（Ⅶ納得性）ここで国民は、自ら伝統文化を離れ、「アメリカ文化模倣」に走った。やがて経済発展とともに、「金銭万能、消費生活」を求め、そのための「勤勉性」は保たれた。Ⅷ社会システムへの有効性を確保するための⑨〈経済〉政策としては、「戦略産業育成、技術導入、生産性運動、ジェットロ」などの手が打たれた。これらは、「官民一体、行政指導、競争と協調」など主として、通産省、大蔵省などのイニシアティブによる③〈政治〉の選択であった。なお、終戦直後、アメリカ占領軍によって、強権の下に、民主化政策が社会の隅々まで徹底して行われた。

これに対して、⑤〈社会〉における圧倒的多数派の国民感情は、自分達の生活世界が好ましい方向に進んでいると感じ、終始プラスに動いた。（Ⅺ生活世界への有効性）。「会社主義、平等主義」は、従来の集団主義に支えられて情感の安定をもたらした。一方、「個人主義、上昇指向」は一部に、不適応者を生み出した。大勢としては、国民は政治を支持し、協働体への①帰属意識は、高かったといえる。

こうして「日本株式会社」は、外部、内部ともに、高い適応水準をおさめた。

その後、「貿易立国」の目標達成は過剰適応の域に到達し、貿易摩擦の激化、「日本異質論」をへて、日米構造協議に到り、現在「日本株式会社」は、構造崩壊の外圧にさらされている。

2. 米国の事例

A. 産業社会の確立期

日本が明治維新によって、産業社会へ構造転換をスタートした丁度その頃、太平洋の向う側

では、アメリカ合衆国が内部分裂して、南北戦争を戦っていた⁽²⁾。1600年の、メイフラワー号を皮切りに、ヨーロッパから自由を求めて新天地に渡った植民者の子孫たちが、独立戦争によって独立をかち取って以来ほぼ1世紀が過ぎていた。工業化が進展した北部と、農業依存の南部諸州との間に、基本的な経済的な利害対立が起こり、戦争になった。北部が勝ち、米国は再び統一国家として、産業社会の確立期に入る。それは、「人民による人民のための人民の合衆国」という1つの②協働〈主体〉としてであった。国民1人1人の間に共有された「自由主義と個人の権利」という⑥〈理念〉のもとに、自らの生存・発展に必要と感知された共通の④〈目標〉を「American Way of Lifeの確立、すなわち、民主主義の発展と国内開発」としてかけ、(その後「海外通商」も)、その実現へ向けて「資本主義」という⑧〈方策〉を立て、これを具体的に展開していった。

この展開が成功したのは、以下の様な転換メカニズムに支えられていたからである。

⑥の理念が人々の間に受け容れられるには、現在の⑦〈文化〉と整合的でなければならない。

(⑦納得性) 当時の新大陸における共通の文化としては、「プロテスタンティズム(自助努力)、適者生存、ヤンキー魂、開拓者精神」などがあった。また、⑩社会システムの有効性に結びつく⑨〈経済〉的側面としては、「生活産業、市場競争、能力の低い新移民を使つての能率追求、やがて高等教育の発達」などがあげられる。豊かな経済資源に恵まれていたので、③〈政治〉としては、「自由放任、公正な競争の確保、工業育成、(後に関税保護)」などが主な政策となる。⑤〈社会〉との関連では、「American Dreamの達成感と、個人の能力主義を阻害しない」ことであった。これが⑩生活世界へ有効に働いて、国民は政治を支持し、協働体への①帰属意識を高めることにつながった。

こうして、「自由主義、民主主義、資本主義」の3本柱からなる産業社会確立期のアメリカ合衆国は、外部、内部ともに、高い適応水準をお

さめた。すなわち、①帰属意識、⑩生活世界への有効性、⑩社会システムへの有効性からなる外部適応と、⑩人間関係、⑦納得性、⑦疎通性からなる内部適応である。

その後、「民主主義の発展、国内開発」の目標達成は、第1次大戦の勝利とともに過剰適応の段階に入り、異常な消費文化と社会的頹廢に陥り、1929年に始まる大恐慌に到り、「American Way of Life」の古き良き構造は、崩壊の運命をたどった。

B. 産業社会の成熟期

ルーズベルトのニューディール政策によって、社会主義的要素を取り入れて活力を取り戻したアメリカ産業は、ドイツ、日本など、全体主義の下に、遅れて世界市場に参入した国々と正面衝突し、第2次大戦となった。

国内に戦禍を蒙らずに勝利をおさめた唯一の国アメリカは、自らを②「自由世界の偉大なる保安官」と自負し、「軍事的優位、No1主義」の⑥〈理念〉のもとに、④「民主主義の世界的普及」に乗り出した。そして大戦のもう一方の勝利者であったソ連の共産主義との間に起こった「冷戦の勝利」をめざして、④莫大な軍事費を投入した。

こうした外に対する⑦「力の論理」とともに、内ではクレジットによる過度の消費生活が活発になった。⑨〈経済〉では、No1の名誉をかけたソ連との宇宙競争、軍需産業を優先させたため、生活産業の競争力が低下し、とくに家電・自動車などで日本に遅れをとり、貿易赤字を出し続け、遂に債務国に転落した。こうして⑩社会システムの有効性が低くなってきた。

一方、③〈政治〉の面では、軍官産複合体を形成し、財政赤字のもとを作った。こうして、双子の赤字は、ドルの力に著しい打撃を与えた。⑤〈社会〉でも、特にベトナム戦争後、「ミーイズム」が横行し、「家庭崩壊、犯罪、麻薬など、問題が深刻になった。⑩生活世界の有効性も落ちてきた。冷戦の勝利を機に、抜本的な構造転換の時期にさしかかっている、といえる。

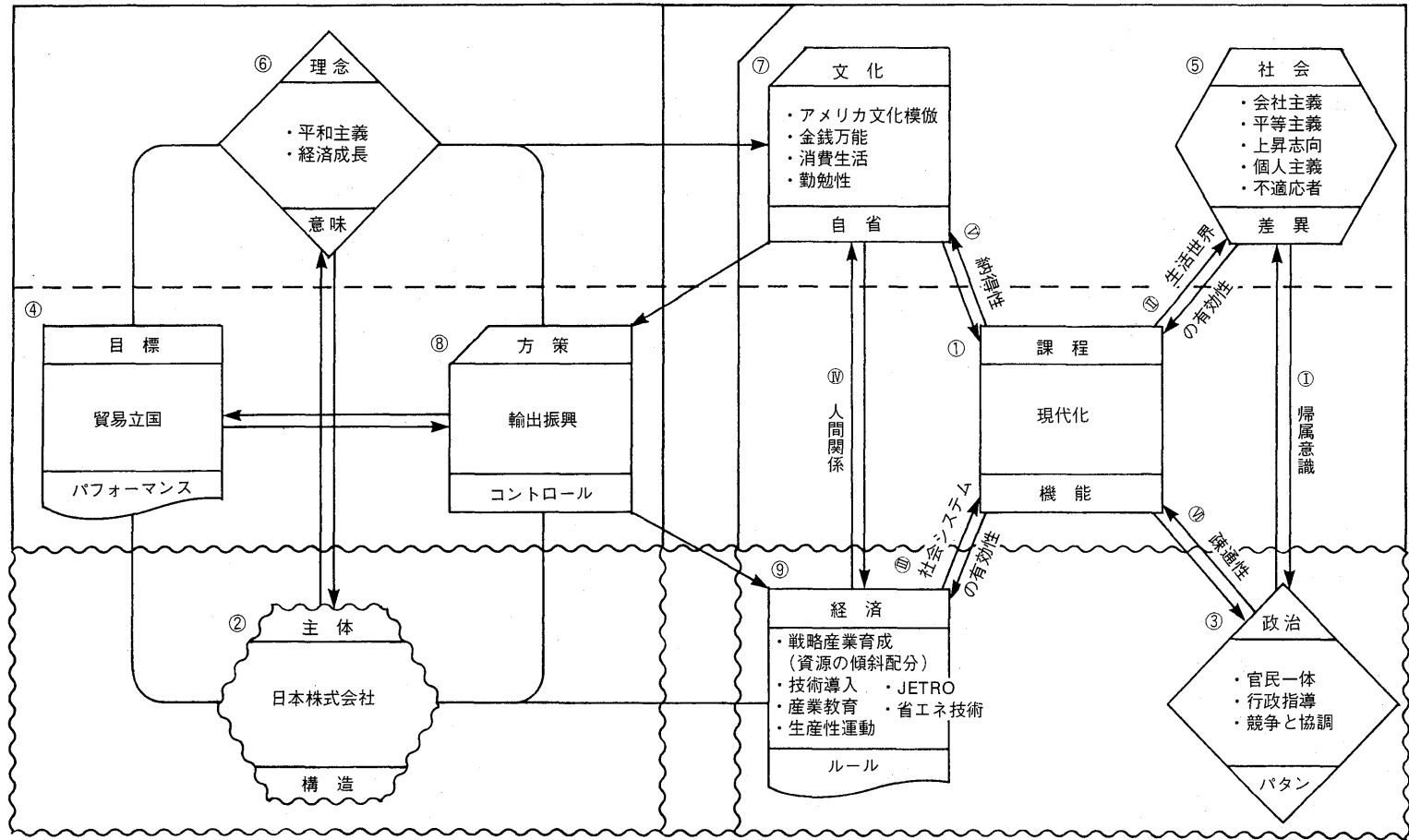


図3 日本社会の構造転換 (2)

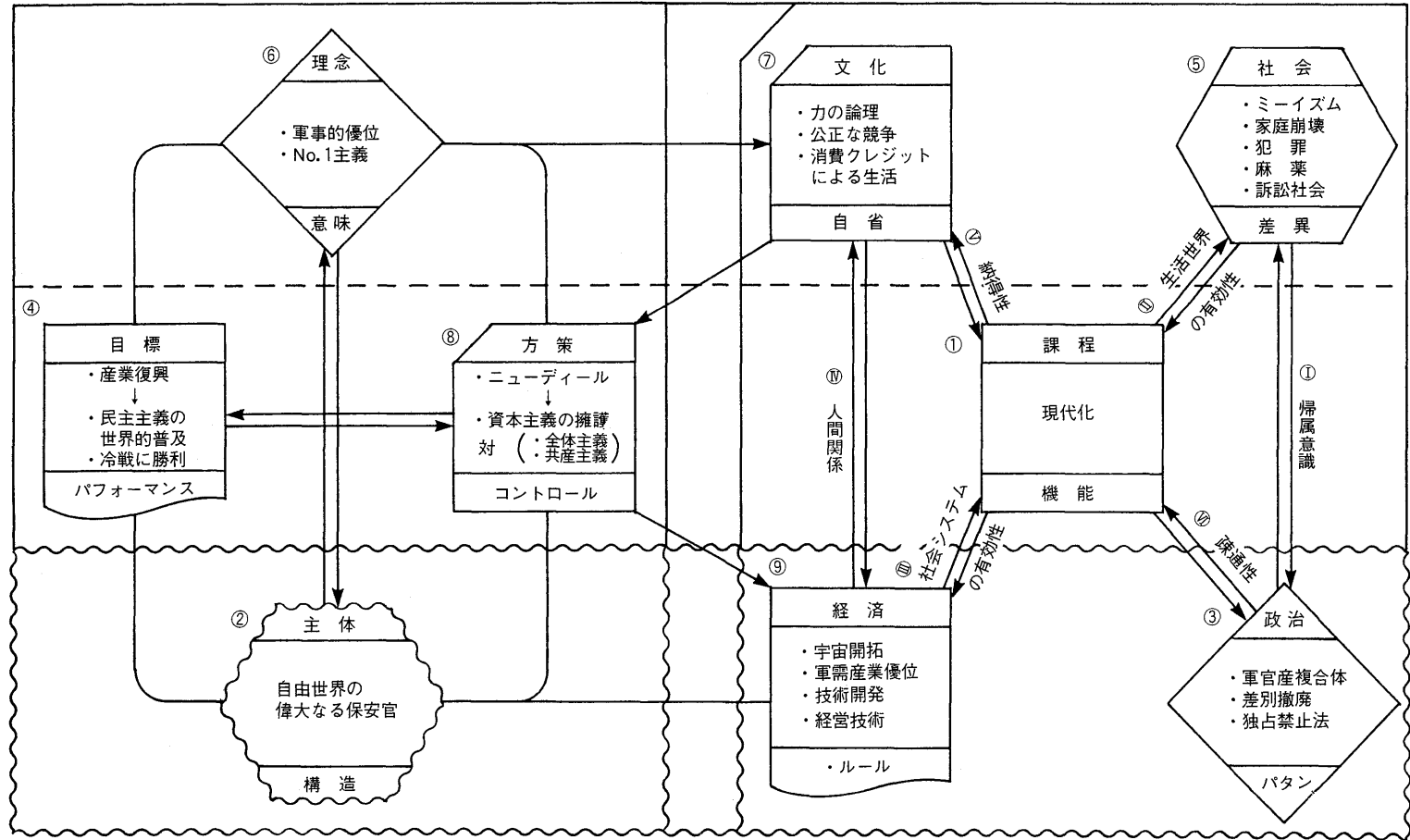


図5 米国社会の構造転換 (2)

Ⅲ. 情報社会への構造転換

1. 情報社会と自己組織化

これまでの所、過去の歴史的事実を情報圧縮して、重要事項をスキーマに配列した。これからは、未来に属することを述べる。従って、事実ではなく、虚構である。私なりの〈予感〉である。予知ではなく、予感としたのは、そこに〈願望〉とともに〈意思〉が込められているからである。いわば〈成就したい、或いはすべき事実〉といえる。従来の科学では、推論と事実を俊別し、願望思考を厳にいましめる。

だが自己組織化的発想では、そうは考えない。〈主観〉からの出発である。個人的な願望ではあるが、可能性があると信じる理由がある事柄は、積極的に情報発信し、賛同者を〈引き込み〉、〈共同主観〉を形成し、共にその実現へ向かって協力して行動を起こし、結果として、事実を完成してしまう(〈客観〉)という考え方をする。従って、これから述べようとすることは、その内容の実現へ向けて、私自身、人格的参加を実行しようと志していることである。その具体的な表れの1つが、この論文の執筆である。自分が〈心〉で思っていること(認識レベル)を自分の〈身体〉に立ち帰らせ、実行に移し(実践レベル)、その結果(存在レベル)についてフィードバック情報を手がかりに、必要に応じて修正を加え、ラセン的に確信の度合いを深め、自らに生きている証しを実感する過程に高い価値をおくのである。

人類は今、情報社会に秘められた可能性の実現へ向けて、歩み始めたばかりである。農耕社会から産業社会への転換に4世紀かかった。産業社会から情報社会への転換にも、1世紀はかかるだろう、と今田高俊氏はみている。人間観、社会観、科学観が変わる必要があるからである。この転換を進めていくのに、ガイドとなるのが〈自己組織化〉というコンセプトであると思われる。

2. 日米両社会の行動選択の方向

日米両国では、情報社会への移行が始まって

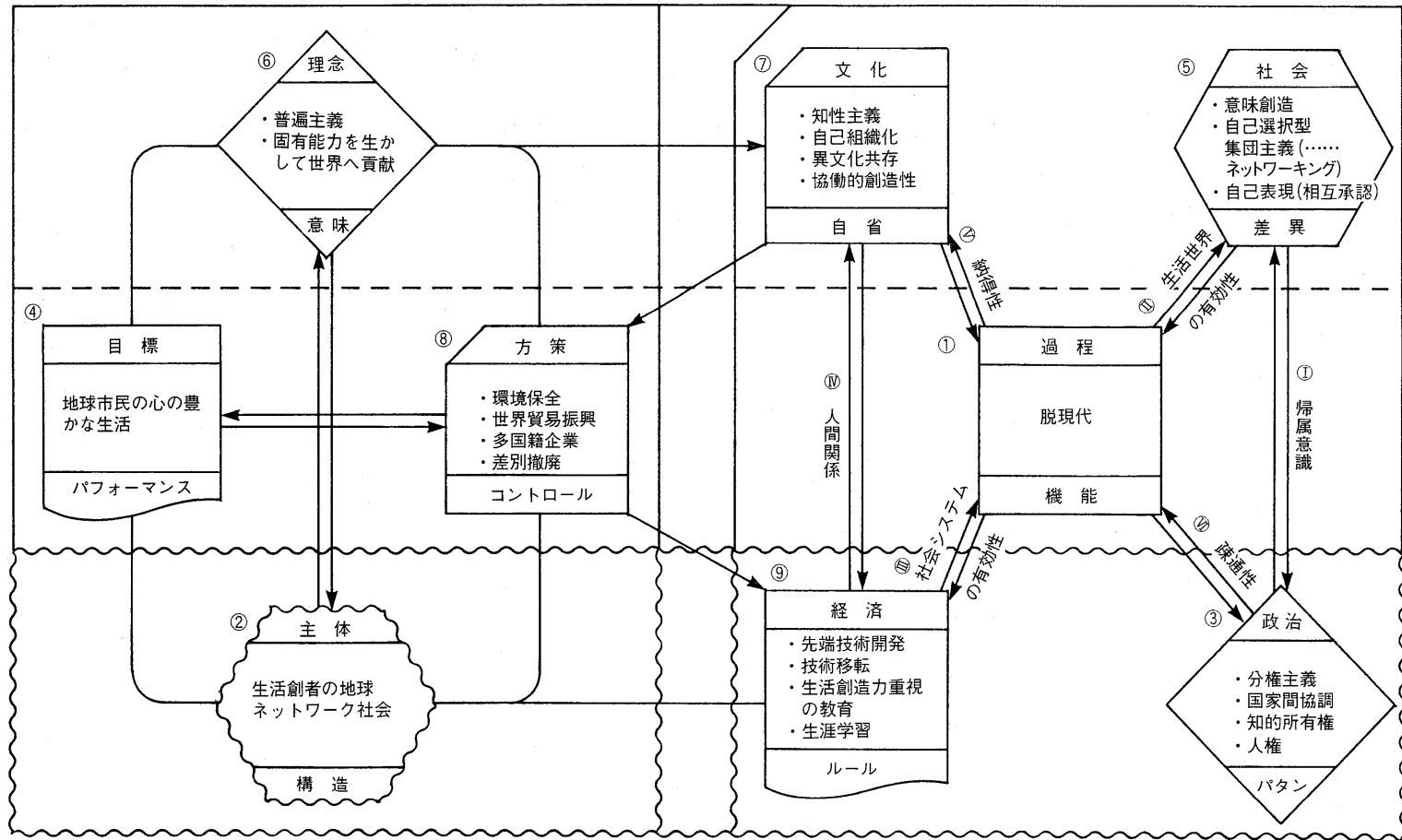
いる。情報や知識が、社会を動かす主要因になるような社会である。ベルリンの壁が崩壊したのも、東欧・ソ連が共産主義を放棄したのも、唯物論の欠陥の徴しと解釈できる。人間は物質に還元できないし、歴史は「決定」されてはいないのである。

ところで、人類の歴史は、物質・エネルギー主役の段階から、知識・情報主役の段階へと、不可逆的に進化したとある、といえる。進화가そのままよりよい生存を保証してくれるわけではない。進化の果てに絶滅した種も多い。あらゆる存在は、〈自然選択〉の大法則にさらされている。知識・情報の創造・処理を通じて、人間にとってこれまでより、より有利な〈社会選択〉(文化)を行うことができるようになった。知識や情報の〈処理〉は、システムや機械、組織や集団がやってくれるが、始原の情報(意味)や知識を〈創造〉するのは、個人である。そしてこの創造こそ、最も人間の尊厳に値する。あらゆる人間が、日常の生活の中で、創造の営みに従事できる社会を創り出すことが、これからの人類の、特に先進国の人たちの共通の課題である、と思う。戦争、暴力、犯罪など、物質・エネルギーの消耗、消費を防ぎ、無気力、自閉、狂気に陥らず、各人の生涯時間を、精神エネルギーの活性化に向け、地球規模での情報ネットワークを活用して、個人的な夢や快感、或いは真・善・美の追求に、協働的創造性を発揮し続けるのである。

3. 日米両国家の行動選択スキーマ

上の様な方向に沿って、スキーマを描いたのが、図6である。言語表現にするとこうなる。

②「生活創造者のための地球ネットワーク社会」という協働主体が、⑥「普遍主義をベースに、それぞれの固有能力を全面的に生かして世界へ貢献する」という理念を共にし、④「地球市民の心の豊かな生活の創造」を目指して(目標)、⑧「環境保全を条件として、世界貿易の振興(国内障壁の積極的除去)、多国籍企業の活力に満ちた事業展開を通じての地域格差の是正」という方策を具体的に展開していく。



①この脱現代化過程において、⑩万事、各人の納得の下に事を運んでいくために、⑦新しい文化として、「知性主義をベースとした自己組織化概念を浸透させるとともに、異文化との共存をはかり、協働的創造活動を普及させる。」

また、⑨、⑪、世界経済の効率性を向上させるために、「先端技術開発を積極的に進めるとともに、逐次、技術移転をはかる。」⑫この技術的変化が招来する人間関係の軋轢を克服するために、⑨学校教育制度は、生涯学習の考えをベースに、各人の生活創造能力の開発に重点をおいたもの」に編成し直す。

③政治は、外に国家間協調、内に分権主義を基本として、⑤各人が、生活世界のあらゆる分野で、「ネットワークを組み、自発的に参加する諸集団の中で、意味創造の満足が得られるかどうかを汲み取り（⑩疎通性）、即時、適切な手を打って、①協働体への帰属意識を高めるのである。

〔参考文献〕

- (1) 拙稿『企業文化と経営教育』経営情報、第3巻第4号、1985